

スポーツとアートの産業化委員会  
「アート産業活性化に向けたエコシステムの構築（要点抜粋）」

【検討の視点】

アートは世界的にその価値を高めつつあり、国力の源泉でもある。しかしながら、わが国におけるアート産業の活性化は不十分である。その要因を様々な観点から検討し、目指すビジョンを掲げた上で、持続的な産業として機能するための方策を、グローバル化、公的評価と税制等の面から検討した。

【アート産業が活性化しない要因】

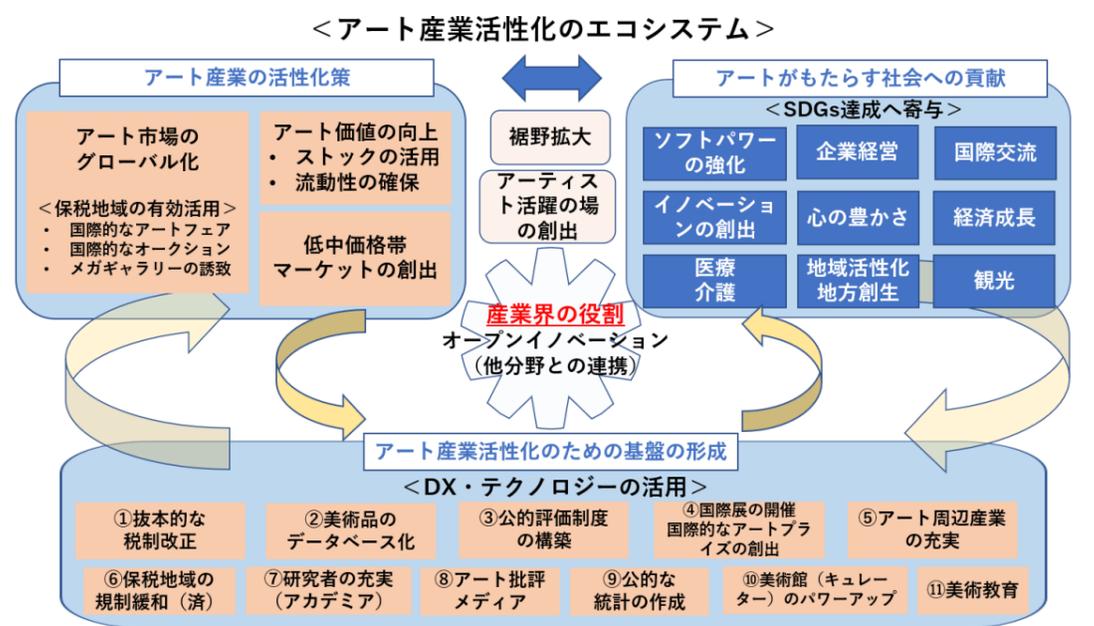
- ① アート市場のグローバル化が不十分
- ② 公的評価制度・税制が未整備
- ③ アート市場の裾野拡大が不十分
- ④ アートの管理体制が未整備
- ⑤ アート作品のストックの流動化が不十分
- ⑥ 公的な統計が未整備
- ⑦ アーティスト育成のための環境整備が不十分

左に記述したように、アート産業活性化に向けた課題は数多く存在しており、それらを包括的に解決しなければならない。こうした中、政府は市場のグローバル化に向けて、保税地域の規制緩和を実施した。これまで海外から美術品をギャラリー等に持ち込み、展示・販売する際は、高額な税金を一旦支払う必要があった。しかし、規制緩和により、ギャラリーなどを免税店のように「保税地域」にすることが可能になり、高額な税金を一旦支払わずに済むようになった。この仕組みを有効活用できるかどうか、アート産業活性化の一つのカギになる。

【目指すべき産業のビジョン】

アート産業活性化に向けたエコシステム（右図）を構築し、健全に機能させることが重要である。基盤（図中の下）を整えつつ、アート産業活性化策（図中の左上）を実現し、それに伴い、アートは社会に貢献する（図中の右上）。そして、産業活性化と社会貢献が相互に作用することで、アート産業を支える基盤はさらに強固なものとなる。その結果、アート産業の裾野は拡大し、アーティストの持続的な活躍の場が創出されることを表している。

産業界の役割は非常に重要である。オープンイノベーションを推進し、これまで一見アートとは関係のなかったような他分野との連携を実現していく歯車としての役割を担うからである。



【提言のポイント】

＜保税地域を有効活用し、新たなアジアのアート市場のハブに＞

- 保税地域に係る規制緩和によって、国際的なアートフェアやオークションの開催、メガギャラリーの誘致を実現し、世界的なアーティスト、アート関係者・コレクションが集う環境を創出できる可能性が高まった。香港に代わってアジアのアート市場のハブになるチャンスであり、インバウンドの増加に伴う地域活性化・地方創生も実現可能なため、産業界は知恵を絞ってこの機会を活用すべきである。
- その際、物流・保険・金融・IT等のアート関連産業におけるインフラ整備、及び国際水準の専門人材（キュレーター等）やギャラリーの育成が重要であり、早急に進める必要がある。

＜DX・テクノロジー（デジタル技術の活用）＞

- 現在、美術館などの収蔵情報は十分に可視化されていないため、多くの優れた作品が埋もれている。テクノロジーを駆使して作品のデジタル化、データベース化を図り、国内外に情報発信をできる体制を整えるべきである。その際、作品の画像提供を制限している著作権法の改正も必要である。作品のデジタル化は、若手アーティストにとって販売機会の拡大に寄与するため、極めて重要である。

＜公的評価制度と税制＞

- 海外諸国に比べ、アート作品に対する公的な評価制度の構築が遅れている。評価制度の第一歩として、まず研究者（アカデミア）中心に評価委員会を立ち上げ、中世・近世・現代から選んだ代表的なアーティストの作品の評価付けを行い、対象アーティストを順次拡大していくことが望ましい。適正に作品を評価する仕組みを構築すると同時に、海外諸国と比べて不十分な税制を抜本的に改正すべきである。

＜今後の各提言の実行手順（主体別）＞

